

都市再生緊急整備地域及び主要駅周辺における帰宅困難者対策の取組状況等調査結果(速報)

調査期間:平成26年5月21日～6月4日

調査対象:都市再生緊急整備地域及び主要駅を持つ市区

「当該地域(駅周辺)における帰宅困難者対策について」		都市再生緊急整備地域 68自治体	一日の乗降客数30万人以上の主要駅 31自治体	合計 99自治体	その他主要駅 (20万～30万) 31自治体
問1	自治体として必要だと考えている	49/68	31/31	80/99	30/31
問2	自治体として何らかの取組を行っている	40/49	30/31	70/80	27/30
問3	自治体として取組を進めるにあたって、課題が生じている	32/49	25/31	57/80	29/30
<p><主なもの></p> <ul style="list-style-type: none"> ・一時滞在施設が確保できていない。 ・備蓄倉庫の場所が確保できていない。 ・二次的被害が発生した場合の施設管理者に対する免責等 					
問4	鉄道事業者が主体となって何らかの取組を行っている	12/68	14/31	26/99	16/31
<p><主な取組内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・備蓄品の整備 ・防災訓練の実施 ・帰宅困難者対策マップ等の作成 ・一時滞在場所の提供 ・一時滞在施設への誘導 ・協議会立ち上げ、開催 					
問5	民間事業者が主体となって何らかの取組を行っている	18/68	6/31	24/99	8/31
<p><主な実施主体></p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅周辺ホテル、集客施設、駅前百貨店 ・商店街、町会、商工会(浅草観光連盟、藤沢商工会議所) ・まちづくり公社(名古屋まちづくり公社) ・協議会(上野駅周辺滞留者対策推進協議会、秋葉原駅周辺地区帰宅困難者対策地域協力会、新宿副都心エリア環境改善委員会、渋谷駅前エリアマネジメント協議会) <p><主な取組内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・帰宅困難者対策訓練 ・一時滞在施設の提供 ・備蓄品の整備 					
問6	複数の関係機関からなる協議会(任意含む)を開催している	20/68	17/31	37/99	13/31
問7	何らかの計画(避難訓練など含む)を作成している	(作成済)16/68	(作成済)7/31	(作成済)23/99	(作成済)10/31
<p><主なもの></p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市再生安全確保計画 ・帰宅困難者一時滞在施設マップ ・帰宅困難者対応マニュアル ・地域防災計画 ・帰宅困難者対応訓練 		(作成中)7/68	(作成中)2/31	(作成中)9/99	(作成中)2/31
		(予定)15/68	(予定)13/31	(予定)28/99	(予定)9/31
問8	その他、必要な支援など自由記載				
<p><主なもの></p> <ul style="list-style-type: none"> ・一時滞在施設における二次被害による施設の管理責任に対する対応 ・国有施設を一時滞在施設に拡充 ・備蓄品への補助 ・民間事業者に対するインセンティブ、支援 ・鉄道事業者の協力義務化 					